

事業計画書（民間協調支援型資本性ローン用）

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名

1 現状認識

NO	項目	内容
①	事業概要	
	外部環境 (機会、脅威)	
②	(課題)	
	内部環境 (強み・弱み)	
③	(課題)	

2 具体的なアクションプラン

課題	取組計画等	主な取組		
		計画1期目	計画2期目	計画3期目
		(令和 年 月期)	(令和 年 月期)	(令和 年 月期)
	取組計画			
	改善目標指標			
	目標値	千円	千円	千円
	取組計画			
	改善目標指標			
	目標値	千円	千円	千円

3 必要な資金と調達の方法（今次融資（※1）に係るものに限ります。）

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運転資金	諸経費支払資金など (内訳)	(所要時期)	① 自己資金	
			② 日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入 うち、挑戦支援資本強化特別貸付（※2）	
設備資金	店舗改装、ソフトウェア購入など (内訳)	(所要時期)	③ 策定支援を実施した民間金融機関からの借入（※3） 金融機関名： 貸付期間： 【要件確認欄（※4）】 ③ ÷ ⑥-① = (自動反映)	
			④ 他の民間金融機関からの借入（※3） (内訳・返済方法)	
合 計			⑤ ベンチャーキャピタル等からの出資	
合 計			⑥ 合 計	

- （※1）今次融資とは、公庫への借入申込日から融資実行日までの間に行われる貸付（融資決定含む。）のことを指します。
 （※2）既存債務の返済のための資金を含みます。
 （※3）既存債務の返済のための資金は含みません。既存債務の返済を伴う場合は、既存債務の残高を差し引いた金額（真水金額）をご記載ください。
 （※4）1 灰色網掛け箇所に金額をご入力いただき、計算結果が1/2超となる場合は、自動反映欄に「対象」と表示されるのでご確認ください。
 2 自己資金は、要件確認の計算から除外してください。
 3 「非対象」と表示された場合でも、複数の金融機関と協調融資する場合であって、次のいずれの要件も満たす場合は対象となります。
 ・ 支援金融機関の貸付金額の合計額が、公庫の貸付金額を超えること。
 ・ 支援金融機関の貸付金額の合計額が、その他の金融機関等の貸付金額の合計額以上となること。

4 お客さまによる同意事項

《同意事項を確認のうえ、下記の項目についてご記載ください。》

- 【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」といいます。）と金融機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 （1）資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 （2）その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

【遵守事項】

- （1）本事業計画書に基づき、融資後3年間、原則として半期に1回、事業計画書の策定支援を実施した民間金融機関（以下「支援金融機関」といいます。）に対して事業計画の進捗状況を報告するとともに、支援金融機関からの経営上の助言等を受け入れます。
 （2）融資後1年経過ごとに、公庫に対して事業計画の進捗状況及び支援金融機関による経営支援状況等を報告するものとします。
 なお、報告回数は計3回とします。

上記の遵守事項を確認し、理解しました。

5 金融機関記入欄

《同意事項を確認のうえ、下記の項目についてご記載ください。》

- 【金融機関の責務に関する同意】
 （1）支援金融機関は、融資後3年間、原則として半期に1回、事業計画の進捗状況を把握し、必要に応じて経営上の助言等を行うものとします。
 （2）支援金融機関は、事業者を経由して、融資後1年経過ごとに、公庫に対して事業計画の進捗状況及び貴行による経営支援状況等を報告するものとします。
 なお、報告回数は計3回とします。

上記の金融機関の責務について確認し、利用することに同意します。

金融機関の所見等

《本計画の評価》

金融機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

電話番号：
住 所：
金融機関名： (担当者名)

（令和7年3月）

6 業績推移と今後の計画

(単位：千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	(年 月期)					
売上高						
売上原価						
うち減価償却費						
売上高総利益						
販売管理費						
人件費						
うち役員報酬						
減価償却費						
営業利益						
営業外収益						
営業外費用						
経常利益						
特別損益						
法人税等						
当期利益						

7 借入金・社債の期末残高推移 (※協調支援予定を含む。)

(単位：千円)

調達先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	(年 月期)					
既存借入金						
小計						
社債						
新規借入金						
合計						

(公庫処理欄)

(令和7年3月)